

公衆縦覧用

令和5年度

警察職員生活協同組合の業務及び財産の状況

目 次

I	令和5年度の事業の概況	1
II	リスク管理体制及び法令遵守体制	
1	リスク管理体制	2
2	法令遵守体制	4
III	組織情報	
1	役員	11
2	業務運営の組織	12
3	事務所の名称及び所在地	13
IV	業績データ	
1	主要な業務に関する指標	16
2	経理に関する指標	20
3	資産運用に関する指標	34

I 令和5年度の事業の概況

近年、社会の価値観や組合員のライフスタイルが一層多様化するとともに、社会保障制度等の改革の進展、公務員の定年年齢の65歳への段階的引上げなど、組合員及びその家族を取り巻く社会的・経済的環境が大きく変化しています。

こうした中、警生協は、死亡・入院、住宅の損害等への的確な備えや人生100年時代を見据えた資産形成の重要性といった視点に立ち、警生協の共済事業の効果的な利用を通じて、組合員が主体となって適切なライフサイクルプランを立て、必要に応じて見直しを行い、堅実で豊かな生活を送っていただくための取組を最重点課題として推進してきました。

特に、死亡・入院、住宅の損害等の基本的なリスクに対しては、警生協の生命・傷病共済と新火災共済の利用を通じて効率的な保障（補償）を実現しつつ、余剰資金を財形年金共済や警生協年金「ゆとり」に振り分け、退職後の長期にわたる安心でゆとりあるセカンドライフのための資産形成に役立てることが、合理的かつ重要な方策であることの周知に努めてまいりました。

財形年金共済については、公務員の定年年齢に合わせて保障が開始できるよう制度変更を行い、年金受給開始年齢を60歳から65歳の間で選択できるようにしたほか、月額掛金の最低額を3,000円から1,000円に引き下げるにより積立期間を延長し、年金原資を増額できるようにするなどの対応を行いました。

また、新NISA導入により非課税投資枠を拡充・恒久化するなど、政府が推進する家計の安定的な資産形成を支援する取組を踏まえ、組合員の資産形成に関する知識向上を図るため、教育事業等繰越金を活用し、「資産形成啓発動画」を作成し、資産形成に関する気付きを得られるようにしました。

[主要な業務の状況を示す指標]

(単位:百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	107,949	110,263	112,121	102,788	105,610
経常剰余金	22,263	24,136	26,952	12,035	27,988
当期剰余金	15,083	16,216	17,446	8,020	17,555
出資金	428	403	382	363	345
出資口数(千口)	4,283	4,030	3,825	3,631	3,457
純資産額	119,797	159,561	178,152	174,143	228,698
総資産額	1,247,939	1,308,648	1,347,964	1,355,288	1,431,543
責任準備金残高	1,055,371	1,073,968	1,090,537	1,102,762	1,107,575
支払余力比率(%) ^(注)	926.8	1006.2	1063.2	1064.7	1193.5
利用分量割戻金	4,780	4,914	4,986	3,167	4,655
職員数(人)	204	205	208	208	212
保有契約高(億円)	109,539	110,055	110,399	110,772	110,675

注: 生命保険会社及び損害保険会社のソルベンシー・マージン比率とは計算方式が異なるため、単純に比較はできません。

組合の主要な業務の内容

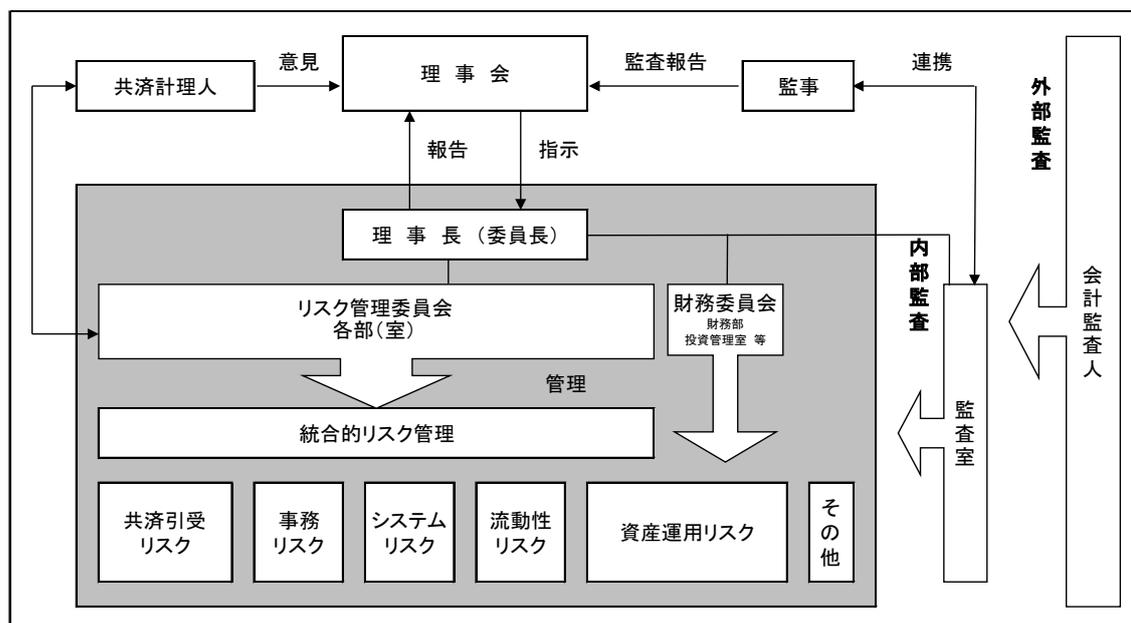
- ・ 組合員の生活の共済を図る事業
- ・ 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業
- ・ 共済事業及び教育事業に附帯する事業

Ⅱ リスク管理体制及び法令遵守体制

1 リスク管理体制

警生協は、財産及び業務執行の状況を的確に把握し、業務を適正に運営するため、共済事業運営上の様々な要因から生じるリスクについて、管理方針、管理体制、対処方法を定め、下図のとおり組織的・統合的に管理しています。

[リスク管理体制]



(1) 個別のリスク管理

警生協は、警察職員生活協同組合リスク管理規則において、共済事業運営を通じて発生する「共済引受リスク」、「事務リスク」、「システムリスク」、「流動性リスク」及び「資産運用リスク」に対する管理方針をそれぞれ定め、個別に管理しています。各リスクの管理方針等は次のとおりです。

ア 共済引受リスク

共済引受リスクとは、経済情勢、共済事故の発生率等が、共済掛金率等の設定時の予測に反して変動することにより、生じるリスク（仕組みの開発・改廃及び再保険に係るものを含む。）をいいます。

共済引受リスクの管理に当たっては、共済契約引受、共済金等支払及び支払能力の状況、将来収支予測等について、定期的かつ定量的に調査し、警生協の共済事業の長期的かつ安定的な継続の可否について検証するとともに、必要な対策を講じています。

また、再保険は、地震災害リスク相当額（消費生活協同組合法施行規程別表第2）、警生協の準備金等（異常危険準備金及び共済リスク対応積立金）の積立状況及び国内外の再保険市場の動向（調達可能額や再保険料の水準）を総合的に勘案して行います。

イ 事務リスク

事務リスクとは、事務上の誤処理、怠慢、事故又は不正行為、業務継続を妨げる大規模災害等により、生じるリスクをいいます。

事務リスクの管理に当たっては、定期的に誤処理等のほか、苦情、内部監査等の状況を調査し、対応内容及び発生原因を分析するとともに、大規模災害等も想定し、適正かつ円滑な事務の処理に必要な対策を講じています。

ウ システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの故障、誤作動、不備又は不正使用により、生じるリスク（システムの開発・改廃及び個人情報の保護に係るものを含む。）をいいます。

システムリスクの管理に当たっては、定期的にシステムの障害及びバックアップ態勢、個人情報の保護、外部委託先の監査等の状況を調査し、情報セキュリティの観点から点検するとともに、インシデントも想定し、安全かつ安定的なシステムの運用に必要な対策を講じています。

エ 流動性リスク

流動性リスクとは、共済掛金収入の減少及び共済金等の支出の増加による資金繰りの悪化、市場の混乱等による著しく不利な価格での取引等により、生じるリスクをいいます。

流動性リスクの管理に当たっては、定期的に共済掛金収入額、共済金等の支払資金及びその準備状況（大規模災害等を想定したものを含む。）等を調査し、警生協の流動性準備を把握するとともに、共済金等の支払いに十分な資金の確保に必要な対策を講じています。

オ 資産運用リスク

資産運用リスクとは、金利、株価、為替等の市場のリスクファクターの変動、有価証券の発行体又は金融機関の財務状況の悪化等で、保有する資産の価値及び収益性が低下・毀損することにより、生じるリスクをいいます。

資産運用リスクの管理に当たっては、定期的に法令及び定款、規則等に定めるリスク管理手法・指標の遵守状況等をモニタリングし、警生協の資産の運用状況を確認するとともに、安全かつ効率的な資産の運用に必要な対策を講じています。

(2) 統合的リスク管理

警生協は、個別のリスク管理のほか、各リスクを統合的に管理する態勢を整備して、重要なリスクの特定・計量化、自己資本等の評価（経済価値ベース）、ストレステスト等により、事業全体としてリスクを統合的に管理するように努めています。

2 法令遵守体制

警生協では大規模な法改正があった場合は、定款・共済事業規約等の改正整備、業務フローの調整、システム変更、組合員への広報等について、事務局にプロジェクトチームを組織して対応しています。

また、「基本理念等」、「コンプライアンス基本方針」、「個人情報保護方針」、「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」、「情報セキュリティ基本方針」、「加入促進方針」等を定め、全職員に周知徹底するとともに、研修・教養を通じて法令遵守を実践するよう努めています。

さらに、内部監査及び外部監査により、業務における法令遵守の状況を点検し、必要に応じて改善等の指導を行っています。

(1) 基本理念等

基本理念

警生協は、警察職員等のきずなと信頼を礎として、組合員が安心して職務に専念することができるよう、共済事業の提供を通じて、組合員及び退職警察職員並びにその家族の生活の安定と向上に寄与することを基本理念とする。

行動憲章

- ・ 時代の変化に対応し、組合員のニーズに合った共済事業の提供に努めます。
- ・ 永続的な保障責任を確実に果たすため、安全かつ安定的な資産運用に努めます。
- ・ 法令を遵守し、適切かつ健全な事業運営に努めます。
- ・ 組合員の利益を最優先に考え、親切・丁寧な対応に努めます。
- ・ 組合員一人一人のライフステージに合った加入プランの推奨に努めます。

職員心得7か条

- ・ 警生協の職員としての自覚と誇りをもって行動します。
- ・ ルールにのっとり、責任ある行動に徹します。
- ・ 組合員にとっての公平・公正を常に考え、行動します。
- ・ 正確かつ迅速で、親切・丁寧な対応に努めます。
- ・ 長期的な視点で物事を考え、行動します。
- ・ 向上心を持って、自ら考え、行動します。
- ・ 互いに協力をし合い、明るく職務に取り組みます。

(2) コンプライアンス基本方針

警察職員生活協同組合コンプライアンス基本方針

警察職員生活協同組合（以下「組合」という。）は、共済事業の提供を通じて、組合員及びその家族の生活の安定と向上に寄与することを基本理念とした組合員の相互扶助の精神に基づく組織であり、公平・公正な事業活動を実施しています。

この相互扶助の精神の下、組合及び役職員等が高い倫理観を保持し、コンプライアンスを実践していくに当たっての指針として「コンプライアンス基本方針」を次のとおり定め、これを遵守し、実践していくことにより、組合員等からの期待や信頼に応えていきます。

1 法令等の厳格な遵守

消費生活協同組合法（昭和 23 年法律第 200 号）をはじめとする関係法令及び組合の定款、規約、規則等を厳格に遵守するとともに、その他の社会規範を逸脱することなく、公正で透明性の高い共済事業活動を行います。

2 組合員本位の共済事業の提供及び業務の改善

組合員の利益を最優先に考え、組合員に最適な共済事業の実施、組合員の生活の安定と向上に資する情報の提供を行うとともに、組合員の声を真摯に受け止め、業務の改善及びサービスの向上につなげていきます。

3 適正かつ健全な事業運営

将来にわたって共済金等を確実にお支払するため、適正な共済契約の引受やリスク管理の下、適正かつ健全な事業運営を持続的かつ安定的に発展させ、組合員の信頼確保を図っていきます。

4 守秘義務の徹底及び個人情報の保護

業務上知り得た全ての秘密を保持し、第三者に漏洩したり、本来の目的以外のためには利用しません。個人情報及び特定個人情報については、関係法令、組合の保護方針・基本方針等を遵守し、適正に取り扱います。

5 情報の適切な開示

組合の事業内容及び事業状況について、組合員等に対し、関係法令等に基づき、適時・適切に開示を行い、事業運営の透明性を確保していきます。

6 人権の尊重

職員及び組合員等関係者全ての人権を尊重し、人権侵害を防止するとともに、個人の属性などその多様性を認め、一切の不当な差別及びハラスメントは行いません。

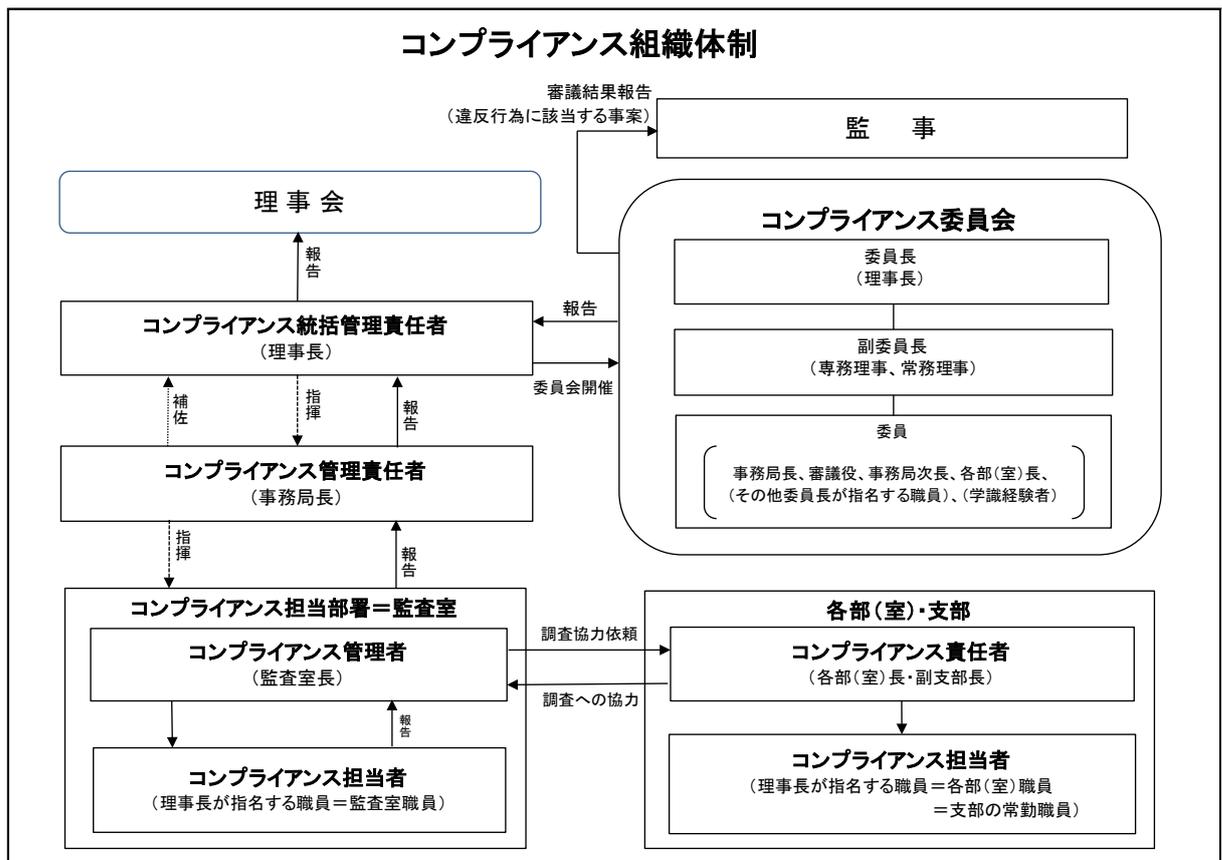
7 職場環境の整備

職員の健康及び安全に配慮するとともに、安全でゆとりがあり、働きがいのある職場環境の整備を図っていきます。

8 反社会的勢力への対応

市民社会の秩序及び安全を脅かす反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、断固として排除します。

施行 令和 5 年 1 月 1 日



(3) 個人情報保護方針

警察職員生活協同組合個人情報保護方針

警察職員生活協同組合（以下「警生協」という。）では、個人情報の取扱いに関する方針を以下のように定め、組合員・共済加入者の皆様からお預かりした個人情報の適正な利用と保護に努めます。

- 1 **個人情報に関する法令等の遵守**
警生協は、個人情報の保護に関する法令等を遵守して、組合員・共済加入者の個人情報を取り扱います。
- 2 **個人情報の利用目的**
警生協は、収集した個人情報を、共済契約の締結・維持管理、共済金等の支払、本人の利便性の向上のために行う職域の厚生事務担当部署への提供、本人への共済関連情報の提供及び警生協の共済事業の充実のために利用します。
- 3 **個人情報の適正な管理**
警生協で収集した個人情報は、常に正確かつ最新の内容を保つよう努めます。また、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じます。さらに、外部に業務を委託する場合は、適正な取扱いを確保するために、業務委託先に対し個人情報の適切な管理を求めるとともに、業務処理の点検・監督を行います。

4 個人情報の第三者への提供

警生協で収集した個人情報は、本人の承諾を得た場合、利用目的の達成に必要な範囲で業務を外部に委託する場合、利用目的を達成するために職域の厚生事務担当部署と連携する場合、法令により必要な場合及び本人の利益のために必要であると判断される場合を除いて、第三者に開示又は提供いたしません。

5 保有個人データの開示、訂正等、利用停止等

組合員・共済加入者から、個人情報の保護に関する法律に基づき、本人の保有個人データの開示（第三者への提供記録の開示を含みます。）、訂正等（訂正、追加、削除）、利用停止等（利用停止、消去、第三者への提供の停止）の請求があった場合には、特別な理由のない限り、回答・訂正等の対応をいたします。

警生協における個人情報の取扱いに関する各種請求手続、苦情・相談等のお問合せについては、下記に御連絡ください。

〈問合せ先〉

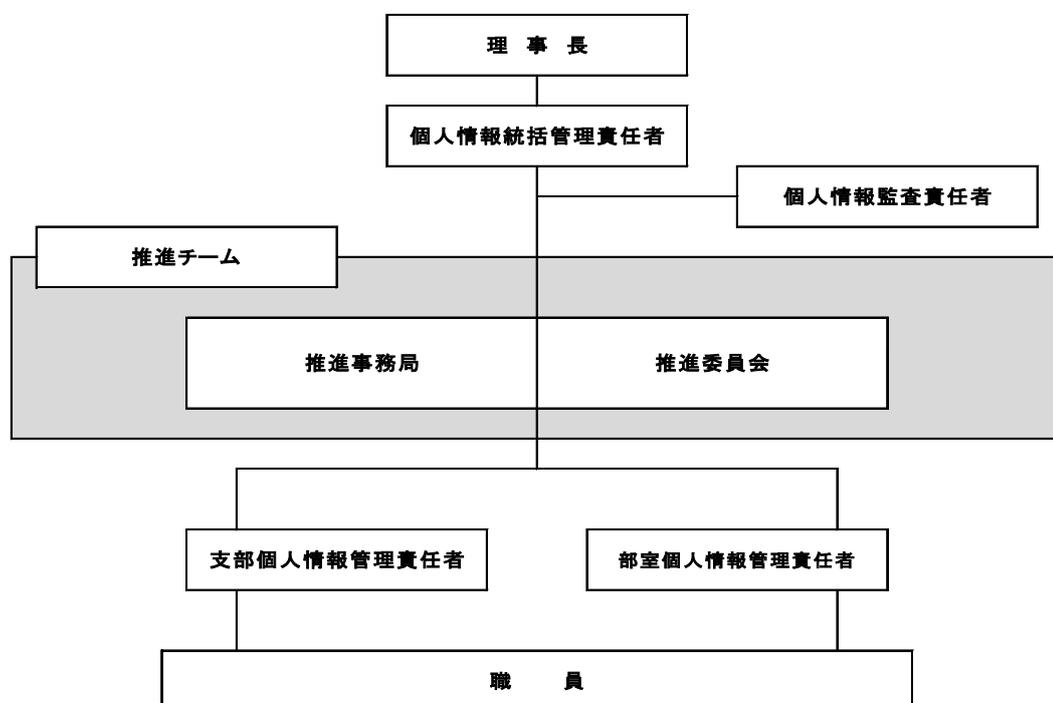
警察職員生活協同組合総務部

〒102-8607 東京都千代田区三番町6番8 警察共済ビル

フリーダイヤル 0120-983-110

施行 令和4年7月1日

[個人情報保護のための組織]



(4) 特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針

警察職員生活協同組合特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針

警察職員生活協同組合（以下「警生協」という。）は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）」に基づき指定された個人番号及び当該個人番号を内容に含む個人情報（以下「特定個人情報」という。）を厳格に保護し、利用することは重大な社会的責任と認識し、基本方針を定め、特定個人情報の適正な利用と保護に努めます。

1 関係法令・ガイドライン等の遵守

警生協は、特定個人情報に関する法令、個人情報の保護に関する法令、国が定める指針、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン及びその他の規範を遵守して、特定個人情報を適正に取り扱います。

2 特定個人情報の取扱事務の範囲及び体制

警生協は、特定個人情報を取り扱う事務の範囲を特定するとともに、事務取扱担当者を明確にするなど特定個人情報を取り扱う体制を整備します。

3 安全管理措置

警生協は、特定個人情報の安全管理措置に関して、特定個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の特定個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じます。

4 特定個人情報に関する問合せ窓口

組合員及び共済契約者からの特定個人情報の取扱いに関する苦情、問合せについて、適切かつ迅速な対応を行うための体制を整えます。

警生協における特定個人情報の取扱いに関する質問や苦情については下記の窓口にご連絡ください。

問合せ窓口

警察職員生活協同組合マイナンバー担当

フリーダイヤル 0120-983-110

制定 平成 27 年 11 月 24 日

(5) 情報セキュリティ基本方針

警察職員生活協同組合情報セキュリティ基本方針

警察職員生活協同組合（以下「組合」という。）は、定款第 3 条に定める共済事業等を「警生協情報ネットワークシステム」（注）を活用して運営しており、その過程で組合員に係る個人情報（特定個人情報を含む。）、契約情報、共済金の支払情報又は組合の財務情報等重要な情報資産を取り扱うことから、これら情報資産を各種の脅威から保護するため、以下の方針に基づき組織を挙げて情報セキュリティ対策を推進します。

(注) 警生協情報ネットワークシステムは、新警生協システム（閉域網）、警生協インターネットシステムで構成される。

1 組合の責任

組合は、警生協情報ネットワークシステム及び同システムによって保管・管理・運用する情報資産を不正アクセス等の犯罪・事故による情報漏洩、データの改ざん、システムの停止又は誤作動等の脅威から保護するため、機動的かつ効果的な情報セキュリティ対策を推進します。

2 情報セキュリティ推進体制の確立組合は、情報セキュリティ対策を推進するために必要な体制を整備・確立する

とともに、責任の所在を明らかにして、その機能が十全に発揮されるよう配慮します。

3 法令等の遵守

組合の役職員は、この基本方針のほか、情報セキュリティに関する法令、規則等を遵守します。

4 職員教養の徹底

組合は、情報資産を取り扱う全ての役職員に対して、情報セキュリティに係る知識・技能の習得に必要な教養を徹底し、役職員の情報セキュリティ対策に対する意識の向上に努めます。

5 厳正な監査の実施

(1) 組合は、職員が情報セキュリティに係る法令等を遵守しているか否かについて定期又は臨時に監査を行います。

(2) 組合は、業務委託先事業者が委託契約に基づく情報セキュリティ対策を適切に講じているか否かを定期又は臨時に監査します。

6 違反行為等及び事故への迅速・適切な対応

組合は、情報セキュリティに係る重大な違反行為及びそのおそれのある事案並びに事故を認知したときは、速やかに被害の拡大防止措置を講じた上で、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会と連携して事実関係を調査し、その原因となった行為に対しては、厳正な対処を行うとともに、再発防止策を講じます。

施行 令和5年1月1日

(6) 加入促進方針

共済事業の加入促進方針

警生協では、「金融サービスの提供に関する法律」に基づき、共済事業の加入促進方針を次のとおり定めています。

1 コンプライアンス基本方針に基づき、「消費生活協同組合法」、「保険法」、「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」等の関係法令等を遵守し、組合員の皆さまの立場に立って各種共済事業を適正に運営することを基本方針といたします。

2 組合員の皆さまのライフサイクルプラン等を踏まえて、説明内容や説明方法

を工夫し、組合員の皆さまにとって最適な選択をしていただけるよう努めてまいります。

- 3 組合員の皆さまに対して適切な加入促進を行えるよう、職員の共済事業に関する専門知識の向上に努めてまいります。
- 4 組合員の皆さまの情報については、適正に取り扱うとともに、厳正に管理保護に努めてまいります。
- 5 組合員の皆さまからの様々なお意見ご要望等を踏まえ、組合員の皆さまの満足度をより高められるよう努めてまいります。

施行 令和4年6月1日

Ⅲ 組織情報

1 役員

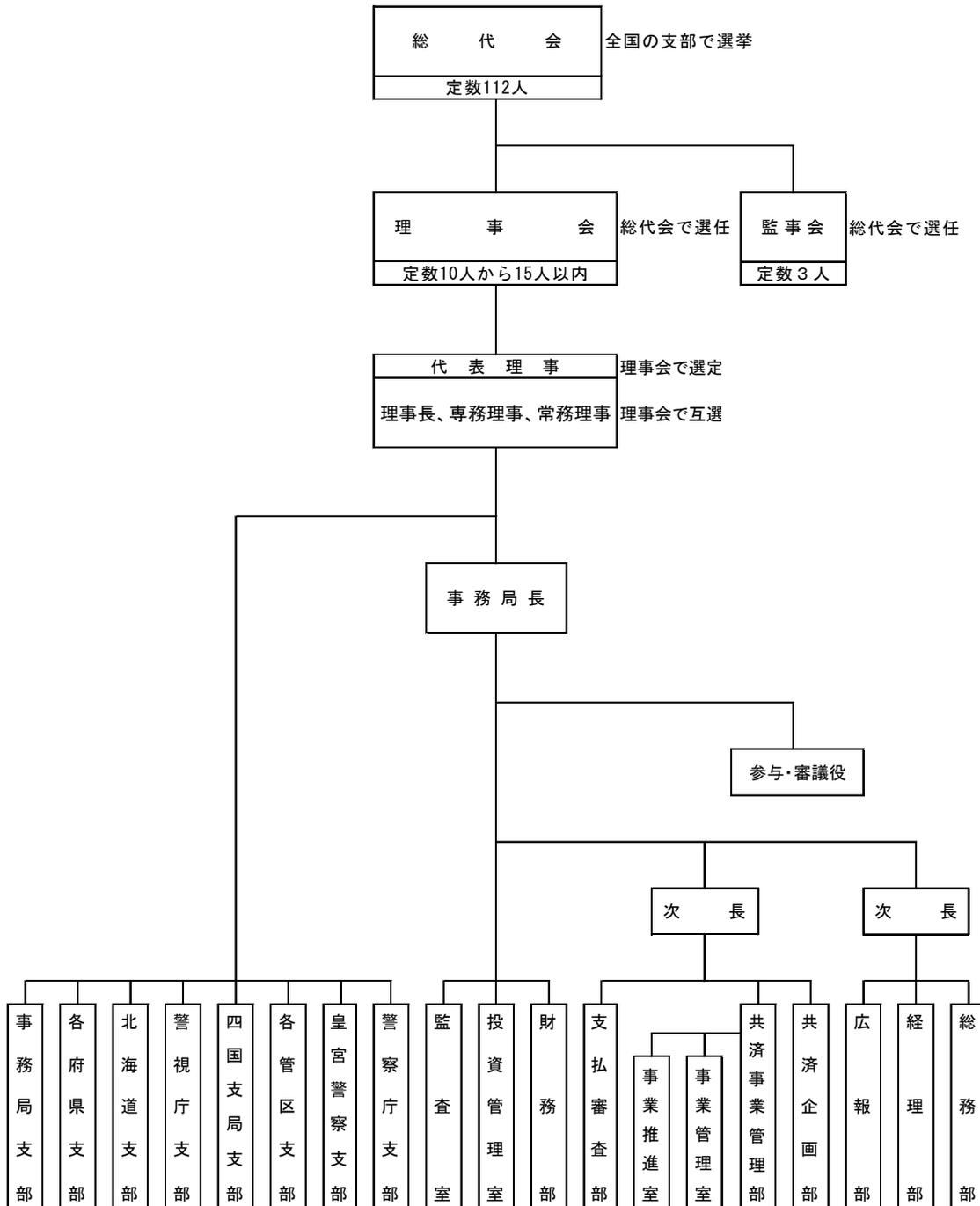
令和6年3月31日現在

理事（10名）	
代表理事 理事長	石田 高久
代表理事 専務理事	扇澤 昭宏
代表理事 常務理事	伊藤 昇一
代表理事 常務理事	出原 基成
理事	遠藤 剛
理事	櫻井 美香
理事	重岡 康二
理事	長田 明博
理事	松田 典視
理事	岡崎 玲史

監事（3名）	
監事	西郷 正実
監事	吉越 清人
監事	小島 隆雄

2 業務運営の組織

令和6年3月31日現在



3 事務所の名称及び所在地

[事務所の名称及び所在地]

事務所の名称	所在地
事務局	東京都千代田区三番町6-8
警察庁支部	東京都千代田区霞が関2-1-2
皇宮警察支部	東京都千代田区千代田1-3
東北管区支部	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1
関東管区支部	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
中部管区支部	愛知県名古屋市中区三の丸2-1-1
近畿管区支部	大阪府大阪市中央区大手前3-1-41
中国四国管区支部	広島県広島市中区上八丁堀6-30
四国支局支部	香川県高松市サンポート3-33
九州管区支部	福岡県福岡市博多区東公園7-7
警視庁支部	東京都千代田区霞が関2-1-1
北海道支部	北海道札幌市中央区北2条西7
青森県支部	青森県青森市新町2-3-1
岩手県支部	岩手県盛岡市内丸8-10
宮城県支部	宮城県仙台市青葉区本町3-8-1
秋田県支部	秋田県秋田市山王4-1-5
山形県支部	山形県山形市松波2-8-1
福島県支部	福島県福島市杉妻町5-75
茨城県支部	茨城県水戸市笠原町978-6
栃木県支部	栃木県宇都宮市塙田1-1-20
群馬県支部	群馬県前橋市大手町1-1-1
埼玉県支部	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
千葉県支部	千葉県千葉市中央区長洲1-9-1
神奈川県支部	神奈川県横浜市中区海岸通2-4
新潟県支部	新潟県新潟市中央区新光町4-1
山梨県支部	山梨県甲府市丸の内1-6-1
長野県支部	長野県長野市大字南長野字幅下692-2
静岡県支部	静岡県静岡市葵区追手町9-6
富山県支部	富山県富山市新総曲輪1-7

事務所の名称	所在地
石川県支部	石川県金沢市鞍月1-1
福井県支部	福井県福井市大手3-17-1
岐阜県支部	岐阜県岐阜市藪田南2-1-1
愛知県支部	愛知県名古屋市中区三の丸2-1-1
三重県支部	三重県津市栄町1-100
滋賀県支部	滋賀県大津市打出浜1-10
京都府支部	京都府京都市上京区下長者町通新町西入藪之内町85-3
大阪府支部	大阪府大阪市中央区大手前3-1-11
兵庫県支部	兵庫県神戸市中央区下山手通5-4-1
奈良県支部	奈良県奈良市登大路町80
和歌山県支部	和歌山県和歌山市小松原通1-1-1
鳥取県支部	鳥取県鳥取市東町1-271
島根県支部	島根県松江市殿町8-1
岡山県支部	岡山県岡山市北区内山下2-4-6
広島県支部	広島県広島市中区基町9-42
山口県支部	山口県山口市滝町1-1
徳島県支部	徳島県徳島市万代町2-5-1
香川県支部	香川県高松市番町4-1-10
愛媛県支部	愛媛県松山市南堀端町2-2
高知県支部	高知県高知市丸ノ内2-4-30
福岡県支部	福岡県福岡市博多区東公園7-7
佐賀県支部	佐賀県佐賀市松原1-1-16
長崎県支部	長崎県長崎市尾上町3-3
熊本県支部	熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1
大分県支部	大分県大分市大手町3-1-1
宮崎県支部	宮崎県宮崎市旭1-8-28
鹿児島県支部	鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1
沖縄県支部	沖縄県那覇市泉崎1-2-2
事務局支部	東京都千代田区三番町6-8

IV 業績データ

目次

1 主要な業務に関する指標

保有契約高	1 6
新契約高	1 6
保障機能別保有契約高	1 7
再保険	1 7
第三分野共済の共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合	1 7
月払契約の新契約平均共済掛金	1 8
支払共済金	1 8
保有契約平均共済金額	1 8
新契約平均共済金額	1 8
解約率	1 9
利用分量割戻金と割戻率	1 9
責任準備金 1 万円当たりの契約者割戻金と割戻率	1 9

2 経理に関する指標

貸借対照表	2 0
損益計算書	2 2
剰余金処分計算書	2 3
決算に関する注記事項	2 4
責任準備金の積立方式及び積立率	3 0
責任準備金の残高	3 0
割戻準備金の残高	3 1
第三分野共済における責任準備金積立てについての確認	3 1
支払余力比率の明細	3 2
引当金の明細	3 2
法定準備金及び任意積立金の明細	3 3
事業経費の明細	3 3
業務用固定資産の明細	3 3

3 資産運用に関する指標

運用資産の区分ごとの平均残高及び平均利回り	3 4
運用資産の区分ごとの残高及び構成比	3 4
運用資産の増減	3 4
運用収益の状況	3 4
運用費用の状況	3 4
金銭の信託の帳簿価額、時価及び評価損益	3 4

※業績データの金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

1 主要な業務に関する指標

[保有契約高]

(単位:件、億円)

共済種類	区分	令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
火災共済	契約件数	221,849	0.3%	221,627	△0.1%
	保有契約高	62,634	1.1%	63,028	0.6%
生命・傷病共済	契約件数	354,318	△1.0%	350,499	△1.1%
	保有契約高	35,804	△1.1%	35,256	△1.5%
長期生命共済	契約件数	314,673	0.2%	314,695	0.0%
	保有契約高	2,752	0.1%	2,750	△0.1%
終身生命共済	契約件数	88,194	1.9%	88,990	0.9%
	保有契約高	1,021	2.7%	1,042	2.1%
財形年金共済	契約件数	307,233	△1.0%	300,743	△2.1%
	保有契約高	8,559	1.3%	8,597	0.4%
合計	契約件数	1,286,267	△0.3%	1,276,554	△0.8%
	保有契約高	110,772	0.3%	110,675	△0.1%

[新契約高]

(単位:件、百万円)

共済種類	区分	令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
長期生命共済	契約件数	7,384	△11.6%	7,036	△4.7%
	新契約高	7,384	△11.6%	7,036	△4.7%
終身生命共済	契約件数	3,075	△14.9%	2,567	△16.5%
	新契約高	1,928	△19.5%	1,585	△17.8%
財形年金共済	契約件数	9,670	5.6%	8,066	△16.6%
	新契約高	2,372	3.7%	2,013	△15.1%
合計	契約件数	20,129	△4.7%	17,669	△12.2%
	新契約高	11,684	△10.4%	10,634	△9.0%

[保障機能別保有契約高]

(単位:百万円)

区分	共済種類	令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
死亡・障害保障	生命・傷病共済	3,576,890	△1.2%	3,522,155	△1.5%
	長期生命共済	274,653	0.1%	274,401	△0.1%
	終身生命共済	90,673	2.7%	92,487	2.0%
	財形年金共済(注1)	3,245,901	1.8%	3,268,900	0.7%
	計	7,188,117	0.3%	7,157,944	△0.4%
生存保障	長期生命共済	73,632	2.9%	75,429	2.4%
	終身生命共済	11,493	3.1%	11,769	2.4%
	財形年金共済(注2)	116,780	△2.6%	114,200	△2.2%
	計	201,905	△0.3%	201,398	△0.3%
入院保障	生命・傷病共済	3,543	23.8%	3,504	△1.1%
	長期生命共済	601	2.0%	611	1.7%
	計	4,144	20.0%	4,116	△0.7%

注1: 死亡保障の財形年金共済の金額は、災害死亡・障害の場合です。

注2: 生存保障の財形年金共済の金額は、年金受給中契約の責任準備金額を計上しています。

[再保険]

(単位:%)

区分	令和4年度	令和5年度
再保険を引受けた者の数	1社	1社
支払再保険料の上位5社の割合	100.0%	100.0%
格付区分毎の再保険料の割合		
A以上	100.0%	100.0%
BBB以上	0.0%	0.0%
その他(BBB未満、格付なし)	0.0%	0.0%

格付はS&P社の格付を使用しております。

S&P社の格付がない場合は「その他(BBB未満、格付なし)」に区分しています。

[第三分野共済の共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合(給付率)]

共済種類	令和4年度	令和5年度
生命・傷病共済	320.81%	76.95%
長期生命共済	56.90%	44.31%
終身生命共済	10.06%	8.11%
財形年金共済	17.16%	19.04%

[月払契約の新契約平均共済掛金]

(単位:円)

区分	令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
	月払契約の新契約平均共済掛金	19,339	29.4%	18,483

[支払共済金]

(単位:百万円)

共済種類	令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
	火災共済	1,271	43.5%	1,129
生命・傷病共済	10,486	159.1%	4,378	△58.2%
長期生命共済	7,128	10.8%	6,093	△14.5%
終身生命共済	1,037	12.8%	1,031	△0.6%
財形年金共済	32,278	△3.5%	30,878	△4.3%
合計	52,200	14.1%	43,509	△16.6%

[保有契約平均共済金額]

(単位:万円)

共済種類	令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
	火災共済	2,823	0.7%	2,843
生命・傷病共済	1,010	△0.2%	1,005	△0.5%
長期生命共済	87	0.0%	87	0.0%
終身生命共済	115	0.9%	117	1.7%
財形年金共済	278	2.2%	285	2.5%

[新契約平均共済金額]

(単位:万円)

共済種類	令和4年度	前年度比	令和5年度	前年度比
	長期生命共済	100	0.0%	100
終身生命共済	62	△6.1%	61	△1.6%
財形年金共済	24	0.0%	24	0.0%

[解約率]

(単位:ポイント)

共済種類	令和4年度		令和5年度	
		前年度比		前年度比
長期生命共済	2.7%	0.2	2.8%	0.1
終身生命共済	3.0%	0.1	3.3%	0.3
財形年金共済	2.1%	0.4	3.0%	0.9

[利用分量割戻金と割戻率]

(単位:円)

共済種類	区分/年齢群		令和4年度	割戻率	令和5年度	割戻率
火災共済 ※共済金額10万円当たりの額	建物	木造	6.0	10%	6.0	10%
		鉄骨・耐火	4.5		4.5	
		マンション	2.5		2.5	
	動産	5.5	5.5			
	借家人賠償	1.6	1.6			
生命・傷病共済 ※1口当たりの額	死亡保障	24歳以下	2,320	45%	2,320	45%
		25歳～39歳	2,320		2,320	
		40歳～49歳	3,560		3,560	
		50歳～59歳	6,690		6,690	
		60歳～65歳	10,150		10,150	
	入院保障	24歳以下	0	0%	2,750	45%
		25歳～39歳	0		3,720	
		40歳～49歳	0		3,990	
		50歳～59歳	0		7,020	
		60歳～65歳	0		10,260	

[責任準備金1万円当たりの契約者割戻金と割戻率]

(単位:円)

共済種類	予定利率	令和4年度	割戻率	令和5年度	割戻率
長期生命共済	1.20%	30	0.30%	80	0.80%
終身生命共済	1.20%	10	0.10%	60	0.60%
	0.70%	60	0.60%	110	1.10%
	1.50%	0	0.00%	30	0.30%
財形年金共済	1.20%	30	0.30%	80	0.80%
	1.50%	0	0.00%	50	0.50%

2 経理に関する指標

[貸借対照表]

(単位:百万円)

科 目		令和4年度	令和5年度
資 産 の 部	現金及び預貯金	31,627	30,074
	現金	0	0
	預貯金	31,627	30,074
	企業年金保険資産	765,412	765,832
	金銭の信託	553,363	632,926
	その他共済資産	0	0
	未収共済掛金	0	0
	前払費用	4	6
	未収収益	225	263
	未収利息	225	263
	その他資産	114	97
	未収金	5	—
	前払年金費用	62	56
	立替金	0	—
	貯蔵品	46	40
	業務用固定資産	1,433	2,343
	減価償却資産	25	287
	リース資産	123	455
	無形固定資産	1,284	1,600
	電話加入権	0	0
	ソフトウェア	1,283	1,600
	関係団体等出資金	0	0
	関係団体出資金	0	0
	繰延税金資産	3,106	—
	資産の部合計	1,355,288	1,431,543

(単位:百万円)

科 目		令和4年度	令和5年度	
負債の部	共済契約準備金	1,136,002	1,144,905	
	支払備金	3,892	1,814	
	責任準備金	1,102,762	1,107,575	
	共済掛金積立金	1,058,715	1,061,699	
	未経過共済掛金	1,566	1,581	
	異常危険準備金	42,481	44,294	
	割戻準備金	29,347	35,515	
	その他共済負債	514	424	
	退職組合員預り金	320	304	
	共済預り金	193	120	
	未払費用	142	376	
	その他負債	1,144	3,279	
	未払法人税等	968	2,753	
	預り金	50	67	
	出資預り金	0	0	
	リース債務	124	458	
	引当金	111	121	
	賞与引当金	101	99	
	役員退職給与引当金	10	21	
	価格変動準備金	43,230	40,510	
	繰延税金負債	—	13,228	
	負債の部合計		1,181,145	1,202,845
	純資産の部	組合員資本	117,577	131,948
出資金		363	345	
剰余金		117,214	131,602	
法定準備金		2,820	2,820	
任意積立金		98,607	110,823	
共済リスク対応積立金		30,875	39,275	
システム等事業基盤整備積立金		3,000	4,000	
資産運用リスク対応積立金		40,278	67,548	
法人税等調整額積立金		24,453	—	
当期未処分剰余金		15,787	17,958	
(うち当期剰余金)		(8,020)	(17,555)	
評価・換算差額等		56,566	96,750	
その他有価証券評価差額金		56,566	96,750	
純資産の部合計		174,143	228,698	

[損益計算書]

(単位:百万円)

科 目	令和4年度	令和5年度
経常収益	102,788	105,610
共済掛金等収入	67,156	61,898
受入共済掛金	67,156	61,898
共済契約準備金戻入額	2,326	4,100
支払備金戻入額	0	2,078
責任準備金戻入額	398	0
共済掛金積立金戻入額	0	0
未経過共済掛金戻入額	398	0
異常危険準備金戻入額	0	0
割戻準備金戻入額	1,927	2,022
資産運用収益	33,201	39,471
企業年金保険収益	9,613	5,693
金銭の信託運用益	23,588	33,777
その他経常収益	104	141
受取出資配当金	0	0
利用分量割戻引当金戻入額	19	89
雑収入	84	51
経常費用	90,752	77,622
共済金等支払額	65,703	62,904
支払共済金	52,407	43,751
支払返戻金	12,558	18,270
支払割戻金	737	881
共済契約準備金繰入額	14,981	4,813
支払備金繰入額	2,358	0
責任準備金繰入額	12,622	4,813
共済掛金積立金繰入額	11,338	2,983
未経過共済掛金繰入額	0	15
異常危険準備金繰入額	1,284	1,813
資産運用費用	6,513	6,246
企業年金保険事務費	1,070	1,087
金銭の信託運用費	5,443	5,159
事業経費	3,505	3,608
人件費	1,813	1,882
物件費	1,528	1,557
支部経費	164	168
その他経常費用	49	49
脱退者給付金	2	2
遺族援助金	13	14
寄付金	32	32
経常剰余金	12,035	27,988

(単位:百万円)

科 目	令和4年度	令和5年度
特別利益	880	2,720
価格変動準備金戻入	880	2,720
特別損失	0	0
価格変動準備金繰入	0	0
税引前当期剰余金	12,915	30,708
法人税等	2,465	4,193
法人税等調整額	△563	770
割戻準備金繰入額	2,993	8,189
当期剰余金	8,020	17,555
当期首繰越剰余金	881	403
共済リスク対応積立金取崩額	6,885	0
システム等事業基盤整備積立金取崩額	0	0
資産運用リスク対応積立金取崩額	0	0
当期未処分剰余金	15,787	17,958

[剰余金処分計算書]

(単位:百万円)

科 目	令和4年度	令和5年度
当期未処分剰余金	15,787	17,958
任意積立金取崩額	24,453	—
法人税等調整額積立金	24,453	—
合 計	40,240	17,958
剰余金処分額	39,837	17,080
利用分量割戻金	3,167	4,655
火災共済	343	344
生命共済	2,824	2,729
傷病共済	—	1,581
任意積立金	36,670	12,425
共済リスク対応積立金	8,400	5,465
システム等事業基盤整備積立金	1,000	1,000
資産運用リスク対応積立金	27,270	5,960
次期繰越剰余金	403	878

[決算に関する注記事項]

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価法（定額法）により算出しています。

移動平均法とは、それぞれ異なる時期に購入した同一銘柄の有価証券について、各々の価額を合計し、その有価証券の総数で除した金額を平均単価として、その平均単価をもって一単位当たりの帳簿価額とする方法です。

償却原価法（定額法）とは、債券の金利調整差額を取得日から償還日までの期間で除して、各期の損益に配分する方法をいい、当該配分額を帳簿価額に加減する方法です。

(2) その他有価証券

時価のあるものは、期末日の市場価格に基づく時価により評価しています。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

引当金とは、将来の支出が見込まれる費用（賞与、退職金等）の見積額であり、次の基準で計上しています。

(1) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しています。

(2) 役員退職給与引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、期末要支給相当額を計上しています。

(3) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、簡便法により計上しています。

なお、当組合の当期末日における年金資産は退職給付見込額を超過しているため、その超過分を前払年金費用として計上しています。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式にしています。

II 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当年度に係る決算関係書類にその額を計上した項目であって、翌年度に係る決算関係書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 24,247,020,507 円

この内訳は、「注記事項 V 税効果会計に関する注記」に記載しています。

III 貸借対照表に関する注記

固定資産の計上

固定資産は、次のように取得価額から減価償却累計額を差し引いた残額を計上しています。

(単位：円)

区 分	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	計 上 額
減価償却資産	325,648,632	38,144,871	287,503,761
リース資産	808,305,483	352,939,316	455,366,167
無形固定資産	3,300,144,700	1,699,223,489	1,600,921,211
合 計	4,434,098,815	2,090,307,676	2,343,791,139

IV 損益計算書に関する注記

1 法人税等

損益計算書に法人税等として計上する当年度見込額等は 4,193,632,984 円です。

(内訳) 法人税見込額	2,964,473,784 円
事業税及び特別法人事業税見込額	943,030,700 円
法人住民税見込額	286,128,500 円

2 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金に含まれている消費生活協同組合法第 51 条の 4 第 4 項に規定する教育事業等繰越金は、402,000,000 円です。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	263,294,171 円
支払備金	417,138,600 円
賞与引当金	27,770,249 円
価格変動準備金	11,310,392,000 円
異常危険準備金	12,233,363,964 円
その他	10,962,892 円
繰延税金資産計	24,262,921,876 円

(繰延税金負債)	
前払年金費用	▲ 15,901,369 円
小計	24,247,020,507 円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	▲ 37,475,917,396 円
繰延税金資産(負債)の純額	▲ 13,228,896,889 円

VI 退職給付会計に関する注記

1 採用している退職給付制度の概要

当組合が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	▲ 62,051,578 円
勤務費用	105,844,329 円
退職給付の支払額	▲ 20,389,000 円
制度への拠出額	▲ 80,357,078 円
期末における退職給付に係る負債	▲ 56,953,327 円

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,183,309,000 円
年金資産	▲ 1,240,262,327 円
差引	▲ 56,953,327 円
退職給付に係る負債	▲ 56,953,327 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	▲ 56,953,327 円

VII 剰余金処分案に関する注記

1 利用分量割戻金

火災共済は令和5年度契約に係る掛金総額に、火災共済割戻率10%を乗じて得た額です。生命共済、傷病共済にあつては、令和5年度契約に係る掛金総額に、生命共済割戻率45%、傷病共済割戻率45%を乗じて得た額の合計額です。

2 任意積立金

任意積立金は下記のとおりです。

・ 共済リスク対応積立金	5,465,000,000 円
・ システム等事業基盤整備積立金	1,000,000,000 円
・ 資産運用リスク対応積立金	5,960,000,000 円

3 教育事業等繰越金

次期繰越剰余金に含まれている教育事業等繰越金は 878,000,000 円 です。

VIII リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、OA機器等の一部については所有権移転外ファイナンス契約（賃貸借処理）により使用しています。

IX 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、資産運用に当たって安全性と安定収益の確保を最優先とし、投機的取引は行っていません。また、運用の基本的事項等については、財務委員会で審議することとしており、運用実績等は理事会に報告しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資産運用については、共済事業の特性を踏まえた中長期的な運用の基軸となる基本ポートフォリオを策定し、さらに年度ごとの運用計画を立てています。これらに基づき、将来の共済金等の支払を確実に履行するため、円建ての安定した収益が期待できる公社債、生命保険会社への委託運用等の安定資産を中心とした運用を行うとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から内外株式、外国債券等のリスク性資産にも投資しています。

資金管理部門、資産運用部門及びリスク管理部門は、独立した別系統の組織とし、相互けん制を図っています。特に、市場価格が変動する有価証券は市場リスク、信用リスク、資産の委託運用は信用リスク等にさらされています。これらの資産運用リスクについては、資産運用管理規則等に基づき管理しています。

市場リスクの管理に当たっては、投資に伴う過大な損失の発生を抑制するため、資産の特性に合わせて投資対象を限定し、投資限度枠を設定しています。また、その遵守状況を財務委員会に定期的に報告するとともに、ルール抵触時にリスクを許容範囲内に抑制する態勢を整備しています。このほか、基本ポートフォリオ全体として市場リスクをコントロールするため、統計的な手法を用いてリスクを算定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクの管理に当たっては、国内債券・外国債券については信用格付機関による格付がA格以上を投資対象とし、資産の委託運用先については定期的に評価を行うなど、信用リスクの軽減に努めています。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表価額、時価及び差額

令和6年3月31日現在における当組合の金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表価額	時 価	差 額
現金及び預金	30,074,387,104	30,074,387,104	-
企業年金保険資産	765,832,429,945	765,832,429,945	-
金銭の信託	632,926,004,757	634,962,483,304	2,036,478,547
うち責任準備金対応債券口座	107,811,708,834	109,848,187,381	2,036,478,547
うちその他有価証券口座	525,114,295,923	525,114,295,923	-

【注 1】 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額を計上しています。

② 企業年金保険資産

予定利率と元本を保証されているため、当該帳簿価額を計上しています。

③ 金銭の信託

期末日の取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算出しています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「注記事項 I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しています。

【注 2】 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	30,074,387,104	0	0	0
有価証券				
・責任準備金 対応債券	8,026,004,030	24,779,970,602	32,144,977,819	29,894,169,002
・その他有価証券 のうち満期が あるもの	17,777,305,229	76,856,812,190	28,622,481,775	39,096,068,948

(2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。

① 財形年金共済、長期生命共済、終身生命共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額のデュレーションと、責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。

② 責任準備金対応債券の目標デュレーションを含む資産運用方針や資産配分計画を定めています。

③ 責任準備金対応債券口座の貸借対照表額は 107,811 百万円、時価は 109,848 百万円です。

X 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

XI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XII 収益認識に関する注記

当該事項はありません。

[責任準備金の積立方式及び積立率]

区分	令和4年度		令和5年度	
	積立率		積立率	
責任準備金の積立方式及び積立率	平準純共済掛金式	100%	平準純共済掛金式	100%

[責任準備金の残高]

(単位:百万円)

契約年度 (保障開始年度)	責任準備金残高	予定利率
1986年度から1990年度	65,110	5.00%
1991年度から1995年度	97,393	4.50% ~ 5.00%
1996年度から2000年度	105,538	1.20% ~ 4.75%
2001年度から2005年度	142,916	1.20% ~ 3.25%
2006年度	32,629	1.20% ~ 1.50%
2007年度	33,670	1.20% ~ 1.50%
2008年度	41,897	1.20%
2009年度	41,986	1.20%
2010年度	36,604	1.20%
2011年度	34,714	1.20%
2012年度	37,301	1.20%
2013年度	37,936	1.20%
2014年度	37,245	1.20%
2015年度	37,352	1.20%
2016年度	39,255	1.20%
2017年度	36,252	0.70% ~ 1.20%
2018年度	32,158	0.70% ~ 1.20%
2019年度	32,252	0.70% ~ 1.20%
2020年度	34,923	0.70% ~ 1.20%
2021年度	34,700	0.70% ~ 1.20%
2022年度	35,040	0.70% ~ 1.20%
2023年度	34,818	0.70% ~ 1.20%

注 各契約年度の責任準備金残高は、保障期間中の契約は保障開始年度に、それ以外の契約は契約開始年度に集計しています。

[割戻準備金の残高]

(単位:百万円)

共済種類	令和4年度	増加額	令和5年度	増加額
長期生命共済	4,481	205	5,338	857
終身生命共済	1,390	86	1,916	525
財形年金共済	23,475	774	28,260	4,784
合計	29,347	1,066	35,515	6,167

[第三分野共済における責任準備金積立てについての確認]

長期（共済期間1年超）の第三分野共済^(注1)における責任準備金の適切な積立てを確保するために、責任準備金の積立水準やストレステスト^(注2)の実施などについて、消費生活協同組合法施行規程別表第18に基づき確認しています。

ストレステストおよび負債十分性テスト^(注3)における共済事故発生率などは、過去の実績データに基づき、合理性のある手法で妥当な水準に設定しています。

令和5年度におけるストレステストの結果、予定事故発生率が十分なリスクをカバーしていることを確認できたため、ストレステストに基づく責任準備金の追加積立て及び負債十分性テストによる追加積立ては実施していません。

注1：第三分野共済とは、「人の疾病や傷害の治療などを保障する」共済を指します。

注2：ストレステストは、共済期間が長期の第三分野共済を対象に、当初予定していた事故発生率を基に算定した将来給付額と、実績の事故発生率を基に算定した将来給付額を比較し、その結果、後者が前者を上回る場合に所定の額を異常危険準備金として責任準備金を追加で積み立てるものです。

注3：負債十分性テストでは、ストレステストの結果、当初予定していた事故発生率では通常の予測の範囲内の共済金支払ができない場合に、責任準備金の水準を確認し不足があれば追加で責任準備金を積み立てるものです。

[支払余力比率の明細]

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
支払余力総額	308,284	374,045
純資産の部の合計額(注1)	110,410	122,293
価格変動準備金	43,230	40,510
異常危険準備金	42,481	44,294
その他有価証券の評価差額	70,629	120,803
上記に準ずるものの額	41,534	46,143
税効果相当額	41,534	46,143
リスクの合計額	57,906	62,678
R1 一般共済リスク相当額	2,349	2,275
R2 巨大災害リスク相当額	10,000	10,000
R3 予定利率リスク相当額	225	219
R4 資産運用リスク相当額	46,360	51,061
R5 経営管理リスク相当額	1,199	1,291
R6 第三分野共済の共済契約 に係るリスク相当額	1,019	1,015
支払余力比率(注2)	1064.7%	1193.5%

注1 純資産の部の合計から剰余金の処分支出額及びその他有価証券評価差額金を控除した金額です。

注2 生命保険会社及び損害保険会社のソルベンシー・マージン比率とは計算方式が異なるため、単純に比較はできません。

[引当金の明細]

(単位:百万円)

	区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
令和4年度	賞与引当金	97	101	97	101
	役員退職給与引当金	15	5	10	10
	価格変動準備金	44,110	0	880	43,230
令和5年度	賞与引当金	101	99	101	99
	役員退職給与引当金	10	11	0	21
	価格変動準備金	43,230	0	2,720	40,510

[法定準備金及び任意積立金の明細]

(単位:百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
令和4年度	出 資 金	382	9	28	363
	法 定 準 備 金	2,820	0	0	2,820
	任 意 積 立 金	93,092	44,858	39,343	98,607
	共済リスク対応積立金	35,361	2,400	6,885	30,875
	システム等事業基盤整備積立金	2,000	1,000	0	3,000
	その他任意積立金	32,458	0	32,458	0
	資産運用リスク対応積立金	0	40,278	0	40,278
	法人税等調整額積立金	23,272	1,180	0	24,453
令和5年度	出 資 金	363	9	26	345
	法 定 準 備 金	2,820	0	0	2,820
	任 意 積 立 金	98,607	36,670	24,453	110,823
	共済リスク対応積立金	30,875	8,400	0	39,275
	システム等事業基盤整備積立金	3,000	1,000	0	4,000
	資産運用リスク対応積立金	40,278	27,270	0	67,548
	法人税等調整額積立金	24,453	0	24,453	0

[事業経費の明細]

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度	増加額
人件費	1,813	1,882	68
物件費	1,528	1,557	29
支部経費	164	168	4
合計	3,505	3,608	102

[業務用固定資産の明細]

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度			
	期末残高	取得価額(A)	当期償却額	償却累計額(B)	期末残高(A-B)
減価償却資産	25	325	11	38	287
リース資産	123	808	86	352	455
無形固定資産	1,284	3,300	464	1,699	1,600
合計	1,433	4,434	561	2,090	2,343

3 資産運用に関する指標

[運用資産の区分ごとの平均残高及び平均利回り]

(単位:百万円)

区分	令和4年度		令和5年度	
	平均利回り		平均利回り	
企業年金保険	754,678	1.13%	769,907	0.60%
金銭の信託	467,315	3.88%	469,444	6.10%
合計	1,221,993	2.18%	1,239,351	2.68%

[運用資産の区分ごとの残高及び構成比]

(単位:百万円)

区分	令和4年度		令和5年度	
	構成比		構成比	
企業年金保険	765,412	61.8%	765,832	60.7%
金銭の信託	472,659	38.2%	496,533	39.3%
合計	1,238,072	100.0%	1,262,366	100.0%

[運用資産の増減]

(単位:百万円)

区分	令和4年度		令和5年度	
	金額	増減額	金額	増減額
企業年金保険	765,412	22,300	765,832	419
金銭の信託	472,659	△ 14,885	496,533	23,874
合計	1,238,072	7,415	1,262,366	24,294

[運用収益の状況]

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
企業年金保険	9,613	5,693
金銭の信託	23,588	33,777
合計	33,201	39,471

[運用費用の状況]

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度
企業年金保険	1,070	1,087
金銭の信託	5,443	5,159
合計	6,513	6,246

[金銭の信託の帳簿価額、時価及び評価損益]

(単位:百万円)

区分	令和4年度			令和5年度		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
金銭の信託	472,659	558,169	85,509	496,533	634,962	138,428